

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月13日
【中間会計期間】	第54期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社日本マイクロニクス
【英訳名】	MICRONICS JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 正義
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422(21)2665
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部副本部長 片山 ゆき
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422(21)2665
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部副本部長 片山 ゆき
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	16,985	26,171	38,292
経常利益 (百万円)	1,569	5,806	5,675
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,143	3,685	4,127
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,852	5,042	4,850
純資産額 (百万円)	38,202	45,041	41,200
総資産額 (百万円)	50,922	63,858	55,849
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.64	95.53	106.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.64	-	106.98
自己資本比率 (%)	75.0	70.5	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,169	7,767	4,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,453	3,391	7,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,524	1,739	2,175
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,450	19,475	16,423

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第54期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米を中心とした金融政策の引き締めにより、インフレ抑制の効果が徐々に現れてきました。しかし、ウクライナや中東における不安定な情勢、中国経済の回復鈍化が景気への下押し要因となり、世界経済の回復基調は緩慢となっています。このような不確実性が高まる中、依然として物価上昇圧力が強く、経済活動に影響を与えています。

半導体市場においては、生成AI関連のデータセンターへの投資が継続しており、代表的なAI半導体である高性能GPU（画像処理半導体）やHBM（高性能メモリ）の需要が高まっています。電子機器市場においては、パソコンの買い替え需要やAI機能搭載による高機能化が期待されており、DRAMの需要は回復傾向にあります。また、NANDについては、2022年後半からの減産効果により市況が引き締まり、需給バランスが改善したことで半導体メーカーの工場稼働率が回復しています。ノンメモリ分野では、車載半導体や産業機器向けなどの需要回復が遅れています。FPD市場においては、一部のパネル需要が上向いているものの、全体的な市況回復には時間がかかる模様です。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間は、特に好調なメモリ半導体市況を背景に、メモリ向けプローブカードの需要が前年同期比で大きく増加しました。他方、将来を見据えた積極的な開発を推進したことで、研究開発費を中心に販管費が前年同期比で増加しました。

こうした結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高26,171百万円（前年同期比54.1%増）、営業利益5,764百万円（前年同期比229.3%増）、経常利益5,806百万円（前年同期比270.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3,685百万円（前年同期比222.4%増）となりました。

<セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プローブカード事業

好調なメモリ半導体市況を背景に、メモリ向けプローブカードの売上高が前年同期比で大きく増加しました。また、ノンメモリ向けプローブカードの売上高については、車載向けなどの需要が回復基調となったものの、前年同期比では若干の減少となりました。全体としては、中間連結会計期間で過去最高の売上高となりました。

これらの結果、プローブカード事業全体では前年同期比で増収増益となり、売上高は25,018百万円（前年同期比54.5%増）、セグメント利益は7,253百万円（前年同期比118.6%増）となりました。

TE事業

特定のアプリケーションで受注回復傾向にあり、半導体テストソケットの売上が堅調になりました。また、FPD用プローブユニット、及び装置で売上を計上し、全体では前年同期比で増収となり、セグメント損失が改善しました。

これらの結果、売上高は1,153百万円（前年同期比45.6%増）、セグメント損失は147百万円（前年同期は452百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,009百万円増加し、63,858百万円となりました。現金及び預金が3,138百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が1,217百万円、棚卸資産が1,089百万円、投資有価証券が740百万円、機械装置及び運搬具（純額）が626百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,167百万円増加し、18,817百万円となりました。未払法人税等が2,008百万円、支払手形及び買掛金が1,742百万円、賞与引当金が338百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,841百万円増加し、45,041百万円となりました。利益剰余金が2,412百万円、為替換算調整勘定が873百万円、その他有価証券評価差額金が514百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,052百万円増加し、19,475百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は7,767百万円（前年同期比564.2%増）となりました。棚卸資産の増加額856百万円、法人税等の支払額424百万円等により減少しましたが、税金等調整前中間純利益5,818百万円、仕入債務の増加額1,373百万円、減価償却費1,205百万円等により増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は3,391百万円（前年同期は2,453百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,811百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は1,739百万円（前年同期は2,524百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,273百万円、短期借入金と長期借入金の純返済額466百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書「コーポレート・ガバナンスの状況等」中の株式会社の支配に関する基本方針に記載した、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,676百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,025,316	40,025,316	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	40,025,316	40,025,316	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	40,025,316	-	5,018	-	5,769

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,379	11.34
長谷川 正義	東京都三鷹市	2,544	6.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,685	4.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,449	3.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,331	3.44
長谷川 勝美	東京都小金井市	1,188	3.07
長谷川 丈広	神奈川県川崎市麻生区	1,185	3.07
MTKアセット株式会社	神奈川県川崎市麻生区白鳥2丁目2番8号	1,116	2.89
長谷川 義榮	神奈川県川崎市麻生区	945	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	739	1.91
計	-	16,564	42.92

(注) 1. 上記のほか自己株式が1,434千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,367千株であり、その内訳は投資信託設定分1,811千株、年金信託設定分33千株、その他信託分の株式2,523千株となっております。上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,446千株であり、その内訳は投資信託設定分1,089千株、年金信託設定分54千株、その他信託分の株式303千株となっております。

3. 2022年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2022年7月11日現在でそれぞれ以下の当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	株式 1,331	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	株式 666	1.66
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	株式 200	0.50
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	株式 68	0.17
計	-	2,266	5.66

4. 2024年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2024年3月15日現在でそれぞれ以下の当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	株式 1,147	2.87
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	株式 595	1.49
計	-	1,743	4.35

5. 2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2024年4月30日現在でそれぞれ以下の当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTE RNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 360	0.90
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	株式 1,542	3.85
計	-	1,902	4.75

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,434,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,541,700	385,417	-
単元未満株式	普通株式 48,816	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,025,316	-	-
総株主の議決権	-	385,417	-

(注) 単元未満株式欄には、証券保管振替機構名義の株式が80株及び自己名義株式が52株含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町 二丁目6番8号	1,434,800	-	1,434,800	3.58
計	-	1,434,800	-	1,434,800	3.58

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式52株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,989	21,127
受取手形、売掛金及び契約資産	8,224	8,151
製品	865	821
仕掛品	4,289	5,440
原材料及び貯蔵品	2,374	2,357
その他	868	1,442
貸倒引当金	40	42
流動資産合計	34,571	39,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,231	5,193
機械装置及び運搬具（純額）	4,129	4,756
その他（純額）	8,420	9,861
有形固定資産合計	17,781	19,812
無形固定資産	1,004	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	773	1,513
退職給付に係る資産	211	210
その他	1,720	2,202
貸倒引当金	214	240
投資その他の資産合計	2,491	3,686
固定資産合計	21,277	24,559
資産合計	55,849	63,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,010	6,752
短期借入金	966	678
未払法人税等	442	2,451
賞与引当金	1,106	1,444
役員賞与引当金	162	-
製品保証引当金	479	778
その他	3,919	4,332
流動負債合計	12,085	16,436
固定負債		
長期借入金	372	194
退職給付に係る負債	2,127	2,122
その他	63	63
固定負債合計	2,563	2,380
負債合計	14,649	18,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,029	6,091
利益剰余金	29,047	31,459
自己株式	1,275	1,266
株主資本合計	38,819	41,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	882
為替換算調整勘定	1,836	2,709
退職給付に係る調整累計額	176	145
その他の包括利益累計額合計	2,381	3,738
純資産合計	41,200	45,041
負債純資産合計	55,849	63,858

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	16,985	26,171
売上原価	9,832	13,612
売上総利益	7,153	12,559
販売費及び一般管理費	5,402	6,794
営業利益	1,750	5,764
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	7	7
受取賃貸料	30	33
受取報奨金	52	-
その他	26	24
営業外収益合計	148	99
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	202	15
為替差損	121	36
その他	2	1
営業外費用合計	329	57
経常利益	1,569	5,806
特別利益		
固定資産売却益	2	13
新株予約権戻入益	56	-
特別利益合計	59	13
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前中間純利益	1,624	5,818
法人税、住民税及び事業税	421	2,354
法人税等調整額	59	221
法人税等合計	481	2,132
中間純利益	1,143	3,685
親会社株主に帰属する中間純利益	1,143	3,685

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,143	3,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	514
為替換算調整勘定	599	873
退職給付に係る調整額	21	31
その他の包括利益合計	709	1,357
中間包括利益	1,852	5,042
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,852	5,042

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,624	5,818
減価償却費	1,014	1,205
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	20
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	22
賞与引当金の増減額(は減少)	375	335
製品保証引当金の増減額(は減少)	19	295
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	360	162
受取利息及び受取配当金	39	40
支払利息	3	3
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,001	321
棚卸資産の増減額(は増加)	448	856
仕入債務の増減額(は減少)	1,484	1,373
その他	584	124
小計	2,316	8,154
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	3	3
法人税等の還付額	-	1
法人税等の支払額	1,183	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169	7,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	610	1,469
定期預金の払戻による収入	415	1,477
有形固定資産の取得による支出	2,188	2,811
有形固定資産の売却による収入	2	6
その他の支出	80	600
その他の収入	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,453	3,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	300
短期借入金の返済による支出	300	480
長期借入れによる収入	750	-
長期借入金の返済による支出	1,034	286
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,274	1,273
ストックオプションの行使による収入	34	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,524	1,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,553	3,052
現金及び現金同等物の期首残高	21,004	16,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,450	19,475

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
2019年12月25日付締結 コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

2 シンジケーション方式実行可能期間付タームローン契約

当社は、青森工場新棟建設及び生産設備投資に必要な資金を借り入れることを目的として、取引金融機関5社とシンジケーション方式実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
2023年5月15日付締結 シンジケーション方式実行可能期間付 タームローン契約	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
研究開発費	2,320百万円	2,676百万円
給料及び手当	916	960
製品保証引当金繰入額	124	511
賞与引当金繰入額	161	272
役員賞与引当金繰入額	38	-
退職給付費用	39	44
貸倒引当金繰入額	0	0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	18,245百万円	21,127百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	794	1,652
現金及び現金同等物	17,450	19,475

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,274	59	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び非居住者である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式12,154株を処分いたしました。さらに、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、当中間連結会計期間において自己株式29,700株を処分いたしました。

以上を主な要因として、当中間連結会計期間において、資本剰余金が24百万円増加し、自己株式が36百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が6,029百万円、自己株式が1,275百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,273	33	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び非居住者である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式10,651株を処分いたしました。

以上を主な要因として、当中間連結会計期間において、資本剰余金が62百万円増加し、自己株式が9百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が6,091百万円、自己株式が1,266百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,193	791	16,985	-	16,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,193	791	16,985	-	16,985
セグメント利益又は損失 ()	3,317	452	2,865	1,114	1,750

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,114百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,018	1,153	26,171	-	26,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,018	1,153	26,171	-	26,171
セグメント利益又は損失 ()	7,253	147	7,106	1,341	5,764

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,341百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プローブ カード事業	T E 事業	
日本	4,903	237	5,140
韓国	5,495	1	5,497
台湾	3,785	446	4,231
その他アジア	1,655	90	1,745
欧米	352	17	369
顧客との契約から生じる収益	16,193	791	16,985
外部顧客への売上高	16,193	791	16,985

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プローブ カード事業	T E 事業	
日本	3,023	105	3,128
韓国	13,433	1	13,435
台湾	5,815	559	6,375
その他アジア	2,007	466	2,473
欧米	737	20	758
顧客との契約から生じる収益	25,018	1,153	26,171
外部顧客への売上高	25,018	1,153	26,171

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	29円64銭	95円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,143	3,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益(百万円)	1,143	3,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,570	38,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	29円64銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3	-
(うち新株予約権)(千株)	(3)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤久美子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。